

第35回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結注記表

個別注記表

(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

株式会社サニーサイドアップグループ

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.ssug.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 12社
- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社サニーサイドアップ
株式会社ワイズインテグレーション
株式会社フライパン
株式会社クムナムエンターテインメント
SUNNY SIDE UP INTERNATIONAL, INC
bills waikiki LLC
SUNNY SIDE UP KOREA,INC
株式会社エアサイド
株式会社サニーサイドアップキャリア
株式会社スクランブル
株式会社サニーサイドアップパートナーズ
株式会社ステディスタディ

当連結会計年度に株式会社サニーサイドアップ、株式会社サニーサイドアップパートナーズの新設、株式会社ステディスタディの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

- ENGAWA株式会社
- 株式会社AnyUp
- 株式会社Grill

当連結会計年度に株式会社AnyUp、株式会社Grillの株式を取得したことにより持分法の適用の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ステディスタディの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、6月30日現在の計算書類を使用しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・ 商品及び製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・ 未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

主要な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～15年

機械装置及び運搬具 3～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については10年間の定額法により償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、業績に売上高減少等の一定の影響が生じております。

そのため、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響が2021年6月期の第2四半期まで継続し、第3四半期以降に回復基調となる仮定のもとに、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は現在も不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 表示方法の変更

該当事項はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	15,800千円
計	15,800千円

② 担保に係る債務

買掛金	34,948千円
計	34,948千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 978,075千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式 普通株式	7,569,800株	7,621,800株	－株	15,191,600株
合計	7,569,800株	7,621,800株	－株	15,191,600株
自己株式 普通株式	64,314株	64,354株	－株	128,668株
合計	64,314株	64,354株	－株	128,668株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加7,621,800株は、株式分割による増加7,569,800株、及び新株予約権の権利行使における新株の発行による増加52,000株であります。自己株式の増加は株式分割による増加64,314株、及び単元未満株式の買取による増加40株であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	75,054千円	10.0円	2019年 6月30日	2019年 9月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年 9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,125千円	2.0円	2020年 6月30日	2020年 9月29日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第6回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	398,000株
新株予約権の残高	3,980個

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（注）2参照）

	連結貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1)現金及び預金	2,151,364 千円	2,151,364	千円	—	千円
(2)受取手形及び売掛金	1,219,691	1,219,691		—	
(3)投資有価証券					
その他有価証券	16,941	16,941		—	
(4)敷金及び保証金	457,239	377,259		△79,980	
(5)貸付金	17,626	17,546		△79	
(6)買掛金	(738,068)	(738,068)		—	
(7)短期借入金	(161,061)	(161,061)		—	
(8)長期借入金	(1,320,990)	(1,311,265)		△9,724	
(9)リース債務	(24,286)	(23,958)		△327	

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定して

おります。

(5) 貸付金

短期貸付金及び長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される

利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) リース債務

リース債務の時価については、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額59,449千円）については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難であるため、上記算定対象には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	135円17銭
(2) 1株当たりの当期純損失	13円97銭

(注) 2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産額、1株当たりの当期純損失を算定しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・未成業務支出金 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・原材料及び貯蔵品 | 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法
- ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。
- 主要な耐用年数は次のとおりです。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 3～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～15年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- | | |
|---------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 |
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
- | | |
|-----------|-------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-----------|-------------------------|

(5) 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、業績に売上高減少等の一定の影響が生じております。

そのため、当社においては、新型コロナウイルス感染症の影響が2021年6月期の第2四半期まで継続し、第3四半期以降に回復基調となるとの仮定のもとに、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は現在も不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 表示方法の変更

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 177,786千円

(3) 偶発債務

債務保証

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社ワイズインテグレーション 153,410千円

株式会社フライパン 26,020千円

株式会社クムナムエンターテインメント 50,000千円

株式会社スクランブル 50,000千円

計 279,430千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 873,438千円

② 長期金銭債権 530,504千円

③ 短期金銭債務 1,421,205千円

④ 長期金銭債務 40,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 130,655千円

② 営業費用 78,546千円

③ 営業取引以外の取引高 98,606千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 128,668株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（固定）

未払事業所税	919千円
未払法定福利費	426千円
貸倒引当金繰入超過額	132,103千円
役員退職慰労未払金	13,618千円
未払費用	4,331千円
投資有価証券評価損否認	1,840千円
一括償却資産繰入超過額	5,407千円
減損損失	166千円
資産除去債務	5,242千円
関係会社株式評価損	90,811千円
小計	254,868千円
評価性引当額	△254,868千円
計	－千円

繰延税金負債（固定）

資産除去債務に対応する除去費用	3,276千円
その他有価証券評価差額金	1,218千円
未収事業税	272千円
計	4,767千円
差引：繰延税金負債（固定）純額	4,767千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ワイズインテグレーション	所有直接 100%	資金の貸付 役員の兼任 管理及び事 業の受託等	資金の貸付 (注) 2	—	短期貸付金	200,000
				債務保証 (注) 1	153,410	—	—
				業務受託 (注) 3	3,800	—	—
	株式会社フライパン	所有直接 51%	資金の貸付 役員の兼任 管理及び事 業の受託等	資金の回収	38,441	短期貸付金	38,441
				債務保証 (注) 1	26,020	—	—
				業務受託 (注) 3	7,800	—	—
				貸倒引当金繰 入額 (注) 5	123,746	貸倒引当金	123,746
	株式会社クムナムエンターテインメント	所有直接 100%	資金の借入 役員の兼任 管理及び事 業の受託等	資金の返済 (注) 4	30,000	1年内返済 予定の長期 借入金	30,000
				債務保証 (注) 1	50,000	—	—
				業務受託 (注) 3	5,282	—	—
株式会社サニーサイドアップキャリア	所有直接 100%	管理及び事 業の受託等	業務受託 (注) 3	5,342	—	—	
株式会社スクランブル	所有直接 100%	資金の借入	資金の返済 (注) 4	30,000	1年内返済 予定の長期 借入金	30,000	
			債務保証 (注) 1	50,000	—	—	

種 類	会 社 等 の 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	SUNNY SIDE UP KOREA,INC	所 有 直 接 100%	資 金 の 貸 付 役 員 の 兼 任	資 金 の 回 収	34,833	短 期 貸 付 金 長 期 貸 付 金	38,999 120,499
	bills waikiki LLC	所 有 直 接 84.9%	役 員 の 兼 任 資 金 の 貸 付	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 の 取 崩 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27,135	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	—
				(注) 5 資 金 の 貸 付 (注) 2	156,545	貸 倒 引 当 金	156,545
	株 式 会 社 サ ニ ー サ イ ド ア ッ プ パ ー ト ナ ー ズ	所 有 直 接 100%	役 員 の 兼 任 資 金 の 貸 付 管 理 及 び 事 業 の 受 託 等	資 金 の 貸 付 (注) 2	100,000	長 期 貸 付 金	100,000
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注) 5	86,431	貸 倒 引 当 金	86,431
	株 式 会 社 サ ニ ー サ イ ド ア ッ プ	所 有 直 接 100%	役 員 の 兼 任 債 権 の 代 理 回 収 ・ 債 務 の 代 理 処 理 資 金 の 貸 付	業 務 委 託 (注) 3	60,000	未 払 金	5,500
				債 務 の 代 理 処 理	395,616	未 収 入 金	395,616
	株 式 会 社 サ ニ ー サ イ ド ア ッ プ	所 有 直 接 100%	役 員 の 兼 任 債 権 の 代 理 回 収 ・ 債 務 の 代 理 処 理 資 金 の 貸 付	債 権 の 代 理 回 収	1,347,781	未 払 費 用	1,347,781
資 金 の 貸 付 (注) 2				142,614	短 期 貸 付 金	142,614	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債務保証については、設備投資及び運転資金等として金融機関からの融資に対して保証を行ったものであり、保証料の受領はしていません。
2. 各社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、各社とも担保は受け入れておりません。
3. 取引金額等については、両者協議の上で決定しております。
4. 各社からの借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、各社へ担保は預け入れておりません。
5. 各社の財政状態を勘案し、損失負担見込額として計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|--------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 91円93銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失 | 32円67銭 |

(注) 2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産額、1株当たりの当期純損失を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。